

第6，7，8，9号議案参考資料

令和3年度

当初予算の概要

桶川市

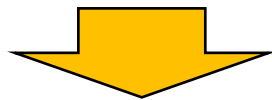
目 次

1. 当初予算編成方針	1
2. 重点項目主要事業一覧表	2
3. 会計別予算総括表	4
4. 一般会計当初予算	
(1) 歳入	5
(2) 歳出（目的別）	6
(3) 歳出（性質別）	7
(4) 市債借入額	8
(5) 市債年度末現在高	9
(6) 主要基金年度末現在高	10
(7) 市税及び主な特定財源	11
(8) 主な事業概要	18
附表1 一般財源及び特定財源の区分一覧表	25
附表2 自主財源及び依存財源の区分一覧表	26
附表3 都市計画税充当一覧表	27
附表4 地方消費税交付金（引上げ分）を充てる社会保障施策 経費一覧	28
附表5 歳出の各款別財源内訳	29
附表6 歳入予算に対する人口・世帯当りの比較	30
附表7 歳出予算に対する人口・世帯当りの比較	31
5. 国民健康保険特別会計当初予算	
(1) 歳入	32
(2) 歳出	33
(3) 保険税及び主な特定財源	34
(4) 主な事業概要	35
6. 介護保険特別会計当初予算	
(1) 歳入	36
(2) 歳出	37
(3) 主な歳入	38
(4) 主な事業概要	39
7. 後期高齢者医療特別会計当初予算	
(1) 歳入	40
(2) 歳出	40
(3) 主な特定財源	41
(4) 主な事業概要	41

1. 令和3年度当初予算編成方針

■ 予算編成にあたっての基本的な考え方

- 「桶川市第五次総合振興計画」の考え方を踏襲した事業の取り組みと「夢と希望を未来へつなぐまちづくり」の推進
- 本市の発展や市民福祉の向上を図るために必要な施策をスピード感を持って展開
- 「桶川市人口ビジョン」に掲げられる将来目標人口の実現に向けた効果的な施策の実施・展開
- 中長期的な視点を持った財政運営



■ 5つの重点分野

I 安心安全で利便性の高いまちづくりの推進

上日出谷南2号調整池整備事業、道路照明灯LED化事業
歩行者等安全対策事業（ゾーン30）、福祉タクシー等事業 など

II こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進

未就学児安全対策事業、小児インフルエンザ予防接種助成事業
学校プール民間委託事業、ICT支援員の配置 など

III 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進

地域福祉活動センター大規模改修事業
地域密着型サービス施設整備支援事業 など

IV にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進

市制施行50周年記念事業、集会施設等整備支援事業
東京2020聖火リレー事業 など

V 新たな時代に向けたまちづくりの推進

駅東口整備事業、総合振興計画策定事業、道の駅推進事業 など

2. 重点項目主要事業一覧表

(単位：千円)

I 安心安全で利便性の高いまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
道路照明灯LED化事業	12,000	10,800	1,200
歩行者等安全対策事業（ゾーン30）	10,000	9,500	500
災害時等情報伝達システム導入事業	1,177	0	1,177
福祉タクシー等事業	9,000	0	9,000
農業センター耐震改修事業	6,798	3,960	2,838
河川浚渫推進事業	5,000	5,000	0
上日出谷南2号調整池整備事業	180,000	135,000	45,000

II こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
小児インフルエンザ予防接種助成事業	4,200	0	4,200
未就学児安全対策事業	5,000	4,750	250
スマイル相談員の配置	3,353	0	3,353
ICT支援員の配置	3,920	0	3,920
学校プール民間委託事業	4,048	0	4,048
コミュニティ・スクール事業	898	0	898

III 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
地域福祉活動センター大規模改修事業	210,000	189,000	21,000
地域密着型サービス施設整備支援事業	56,253	56,253	0

(単位：千円)

Ⅳ にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
市制施行50周年記念事業	2,950	0	2,950
集会施設等整備支援事業	7,500	0	7,500
東京2020聖火リレー事業	10,787	0	10,787

Ⅴ 新たな時代に向けたまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
総合振興計画策定事業	13,969	0	13,969
道の駅推進事業	2,052	0	2,052
駅東口整備事業	320,962	315,250	5,712

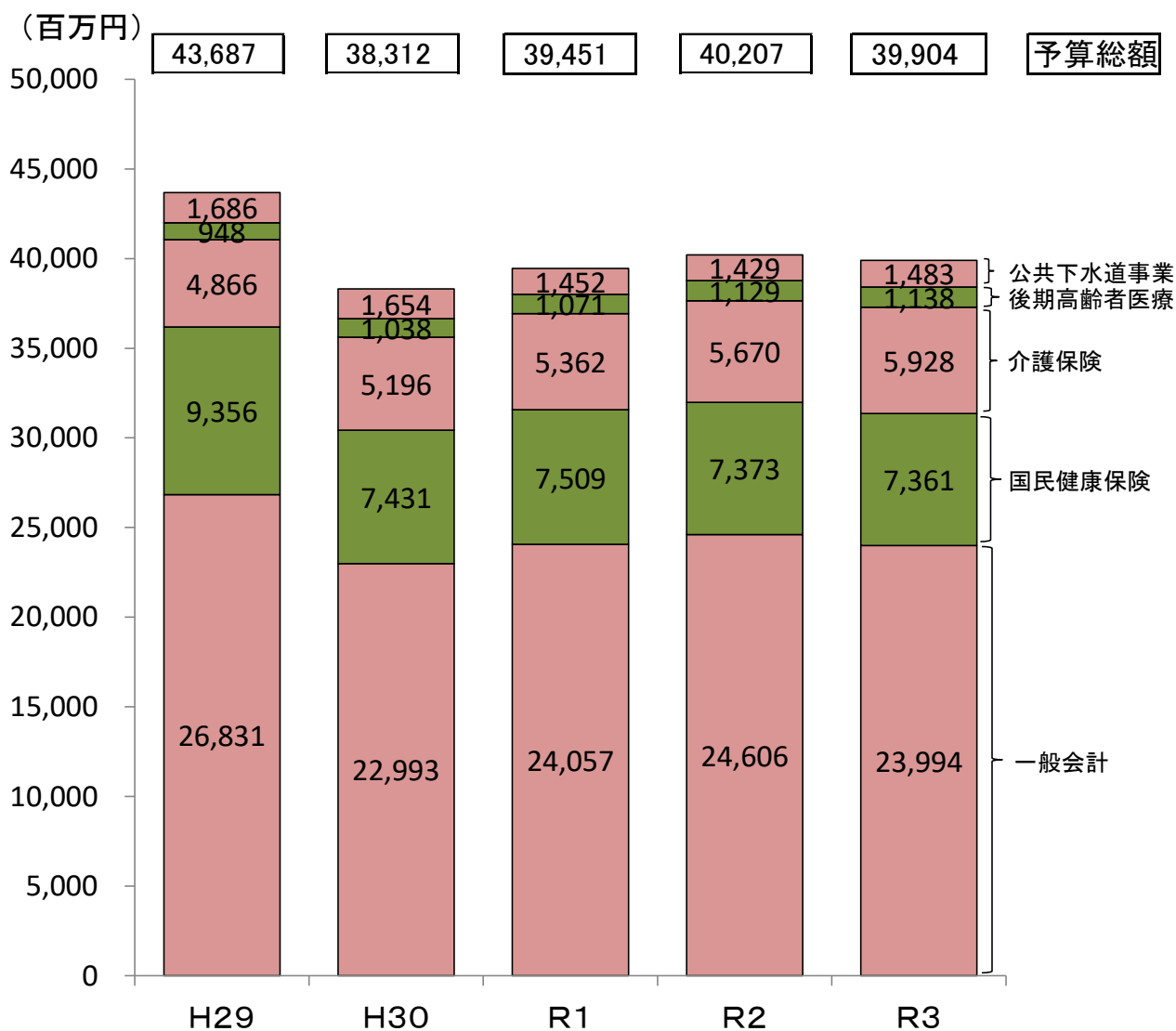
3. 会計別予算総括表

(単位：千円，%)

会 計 名		令和3年度	令和2年度	比較	
		予算額	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		23,994,000	24,606,000	△612,000	△2.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,361,000	7,373,000	△12,000	△0.2
	介護保険特別会計	5,928,000	5,670,000	258,000	4.6
	後期高齢者医療特別会計	1,138,000	1,129,000	9,000	0.8
公 共 下 水 道 事 業 会 計		1,482,614	1,428,868	53,746	3.8
合 計		39,903,614	40,206,868	△ 303,254	△0.8

※公共下水道事業会計については「予算額＝総費用－減価償却費＋資本的支出」

(参考：5か年の推移)

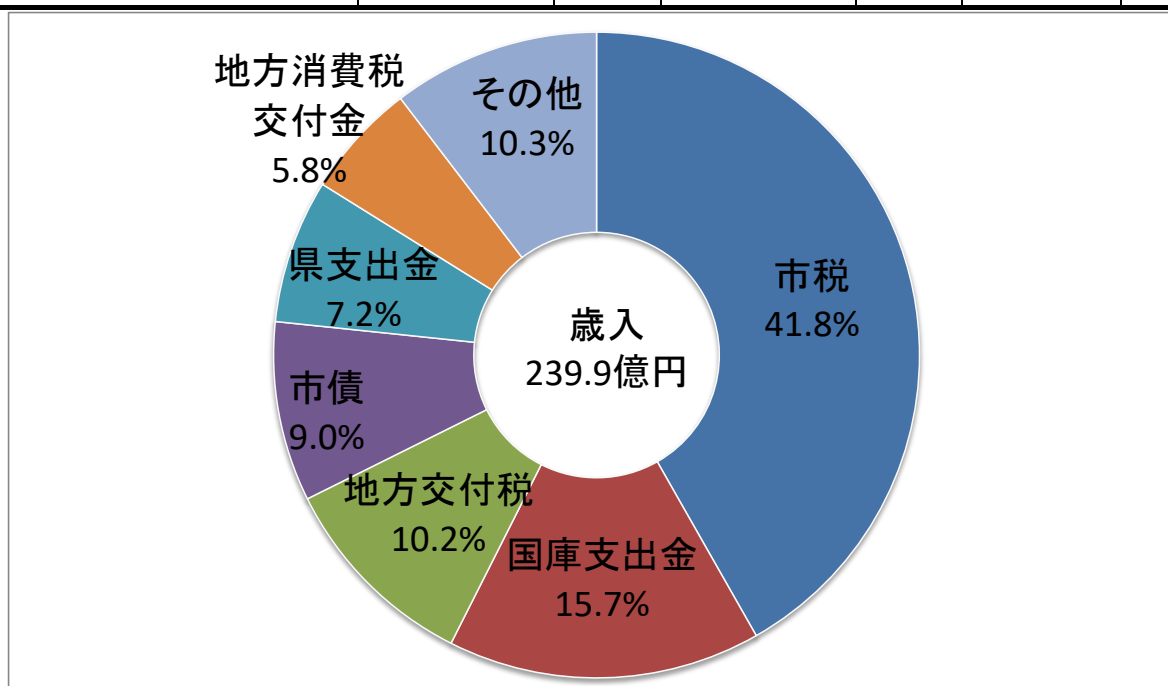


4. 令和3年度一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円，%)

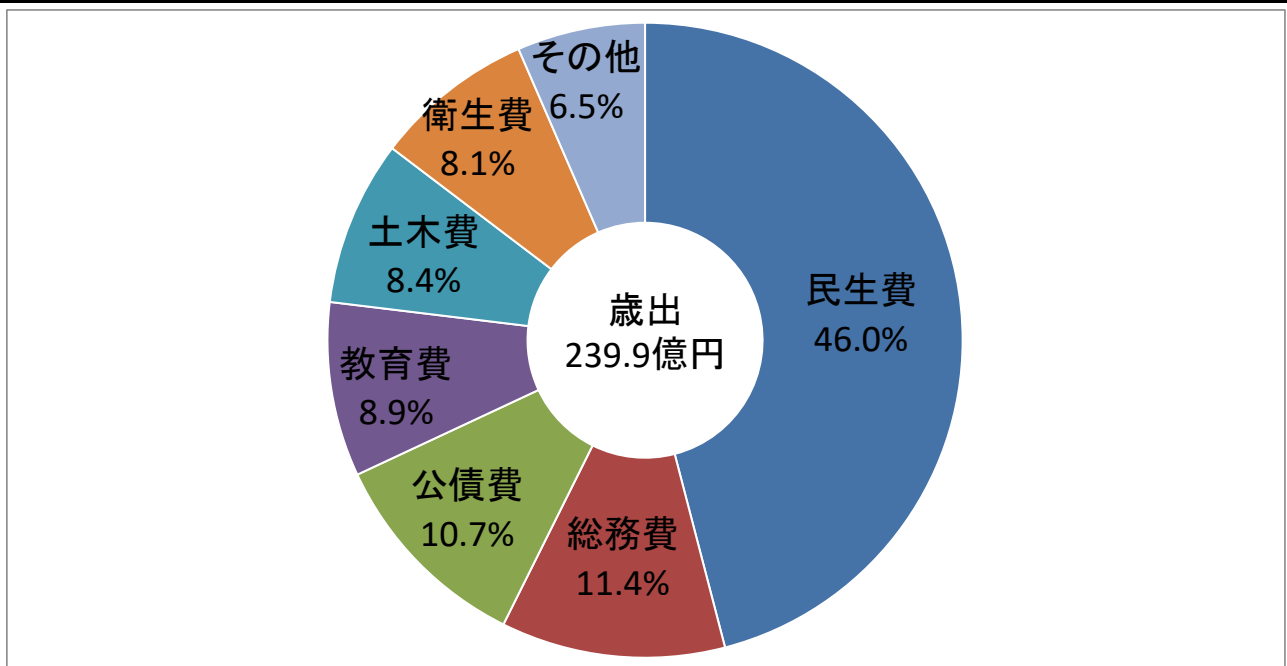
款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,020,634	41.8	10,359,729	42.1	△339,095	△3.3
2 地 方 譲 与 税	165,200	0.7	183,000	0.7	△17,800	△9.7
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	4,000	0.0	△1,000	△25.0
4 配 当 割 交 付 金	34,000	0.1	36,000	0.2	△2,000	△5.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	0.1	21,000	0.1	15,000	71.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000	0.1	40,000	0.2	△15,000	△37.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000	5.8	1,400,000	5.7	△20,000	△1.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	25,000	0.1	△8,000	△32.0
9 地 方 特 例 交 付 金	94,000	0.4	80,000	0.3	14,000	17.5
10 地 方 交 付 税	2,450,000	10.2	2,180,000	8.9	270,000	12.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,702	0.0	9,555	0.0	147	1.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	137,148	0.6	142,027	0.6	△4,879	△3.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	261,900	1.1	265,602	1.1	△3,702	△1.4
14 国 庫 支 出 金	3,759,435	15.7	4,056,675	16.5	△297,240	△7.3
15 県 支 出 金	1,729,163	7.2	1,743,168	7.1	△14,005	△0.8
16 財 産 収 入	37,726	0.2	34,415	0.1	3,311	9.6
17 寄 附 金	86,060	0.4	15,001	0.0	71,059	473.7
18 繰 入 金	824,760	3.4	1,122,350	4.6	△297,590	△26.5
19 繰 越 金	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	610,272	2.5	518,678	2.1	91,594	17.7
21 市 債	2,163,000	9.0	2,219,800	9.0	△56,800	△2.6
歳 入 合 計	23,994,000	100.0	24,606,000	100.0	△612,000	△2.5



(2) 歳出 (目的別)

(単位：千円，%)

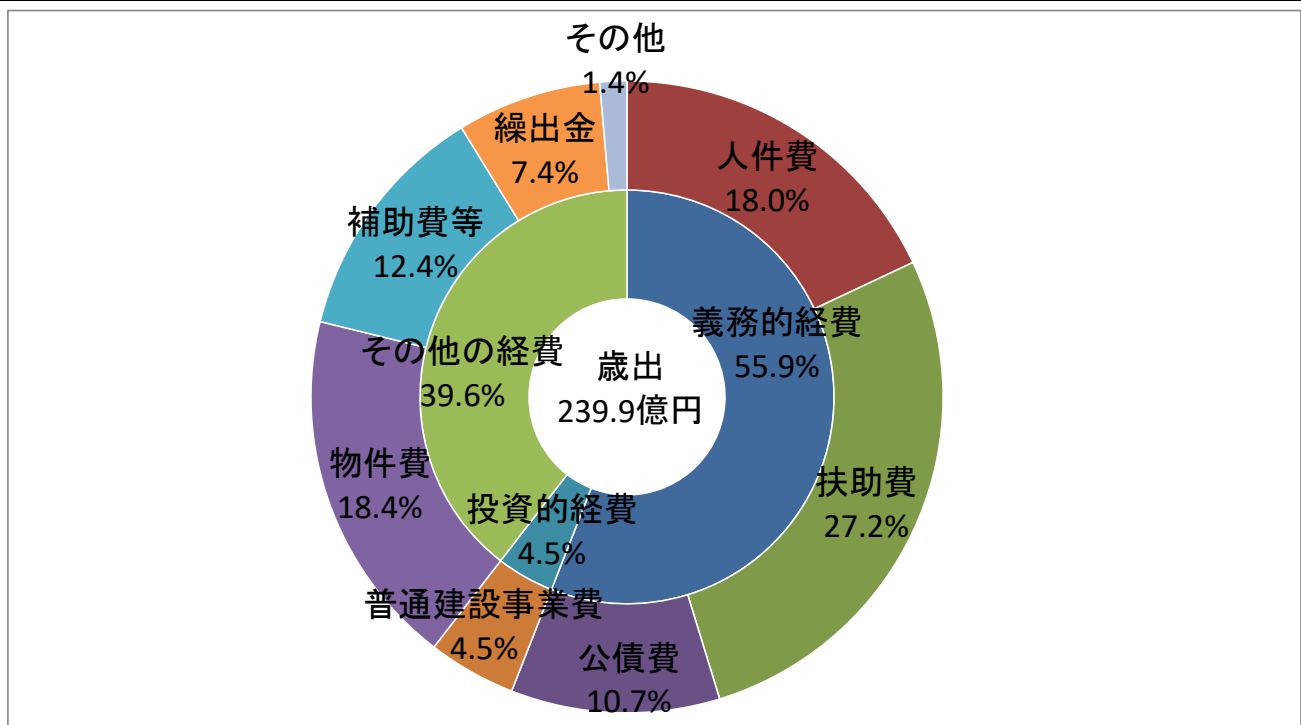
款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	226,956	1.0	233,645	0.9	△6,689	△2.9
2 総務費	2,733,874	11.4	2,778,162	11.3	△44,288	△1.6
3 民生費	11,024,281	46.0	10,480,367	42.6	543,914	5.2
4 衛生費	1,953,311	8.1	1,918,687	7.8	34,624	1.8
5 労働費	68,844	0.3	67,977	0.3	867	1.3
6 農林水産業費	80,394	0.3	68,356	0.3	12,038	17.6
7 商工費	170,918	0.7	192,521	0.8	△21,603	△11.2
8 土木費	2,018,447	8.4	2,616,560	10.6	△598,113	△22.9
9 消防費	992,190	4.1	992,839	4.0	△649	△0.1
10 教育費	2,130,906	8.9	2,796,050	11.4	△665,144	△23.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	2,563,876	10.7	2,430,833	9.9	133,043	5.5
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,994,000	100.0	24,606,000	100.0	△612,000	△2.5



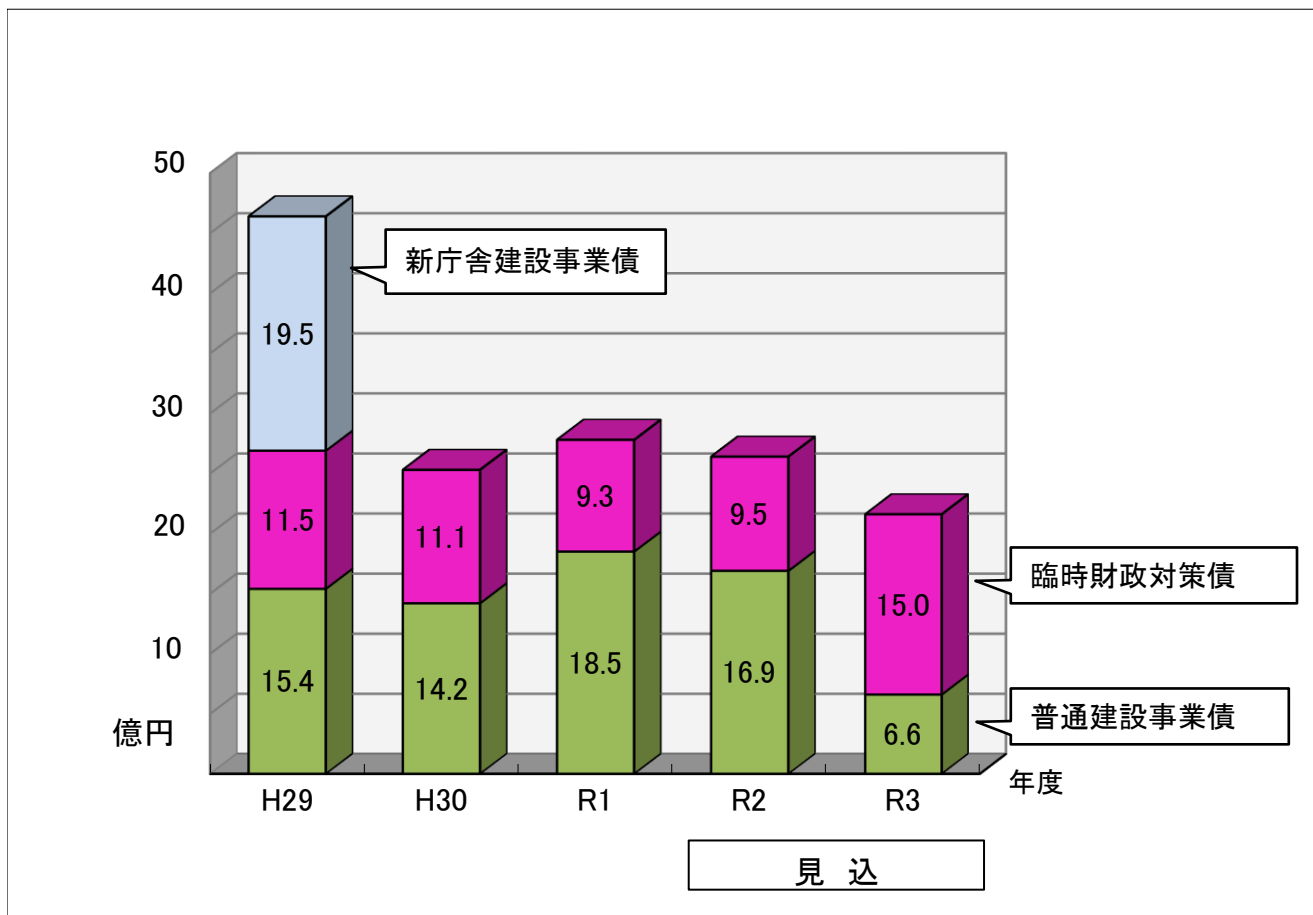
(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円，%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人 件 費	4,319,297	18.0	4,309,065	17.5	10,232	0.2
	2 扶 助 費	6,541,207	27.2	6,377,268	25.9	163,939	2.6
	3 公 債 費	2,563,876	10.7	2,430,833	9.9	133,043	5.5
	小 計	13,424,380	55.9	13,117,166	53.3	307,214	2.3
投資的経費	4 普通建設事業費	1,082,248	4.5	2,500,810	10.2	△1,418,562	△56.7
	5 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	小 計	1,082,250	4.5	2,500,812	10.2	△1,418,562	△56.7
その他の経費	6 物 件 費	4,408,879	18.4	4,195,432	17.0	213,447	5.1
	7 維 持 補 修 費	193,365	0.8	180,210	0.7	13,155	7.3
	8 補 助 費 等	2,973,669	12.4	2,868,009	11.6	105,660	3.7
	9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10 貸 付 金	87,991	0.4	87,990	0.4	1	0.0
	11 繰 出 金	1,773,330	7.4	1,612,357	6.6	160,973	10.0
	12 積 立 金	20,136	0.1	14,024	0.1	6,112	43.6
	13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	9,487,370	39.6	8,988,022	36.5	499,348	5.6
歳 出 合 計		23,994,000	100.0	24,606,000	100.0	△612,000	△2.5



(4) 市債借入額



(単位：千円)

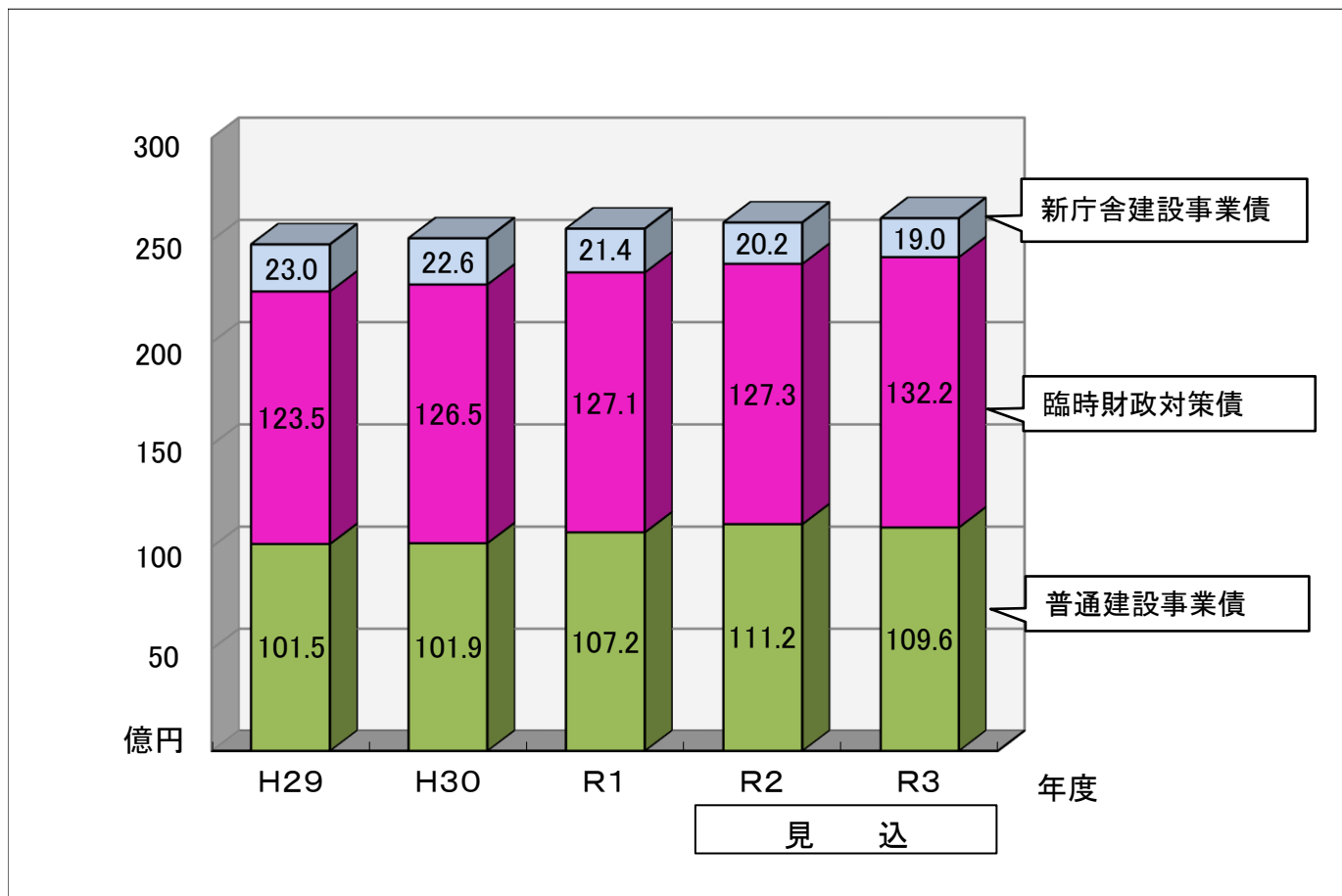
年 度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込
普通建設事業債	1,544,100 (33.3%)	1,421,000 (56.2%)	1,852,600 (66.6%)	1,685,500 (63.8%)	663,000 (30.7%)
臨時財政対策債	1,149,711 (24.8%)	1,108,953 (43.8%)	930,942 (33.4%)	955,223 (36.2%)	1,500,000 (69.3%)
新庁舎建設事業債	1,944,400 (41.9%)				
合 計	4,638,211 (100.0%)	2,529,953 (100.0%)	2,783,542 (100.0%)	2,640,723 (100.0%)	2,163,000 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

※R 2年度については決算見込みでの集計

※R 3年度については当初予算説明書調書 (P163) の集計

(5) 市債年度末現在高



(単位：千円)

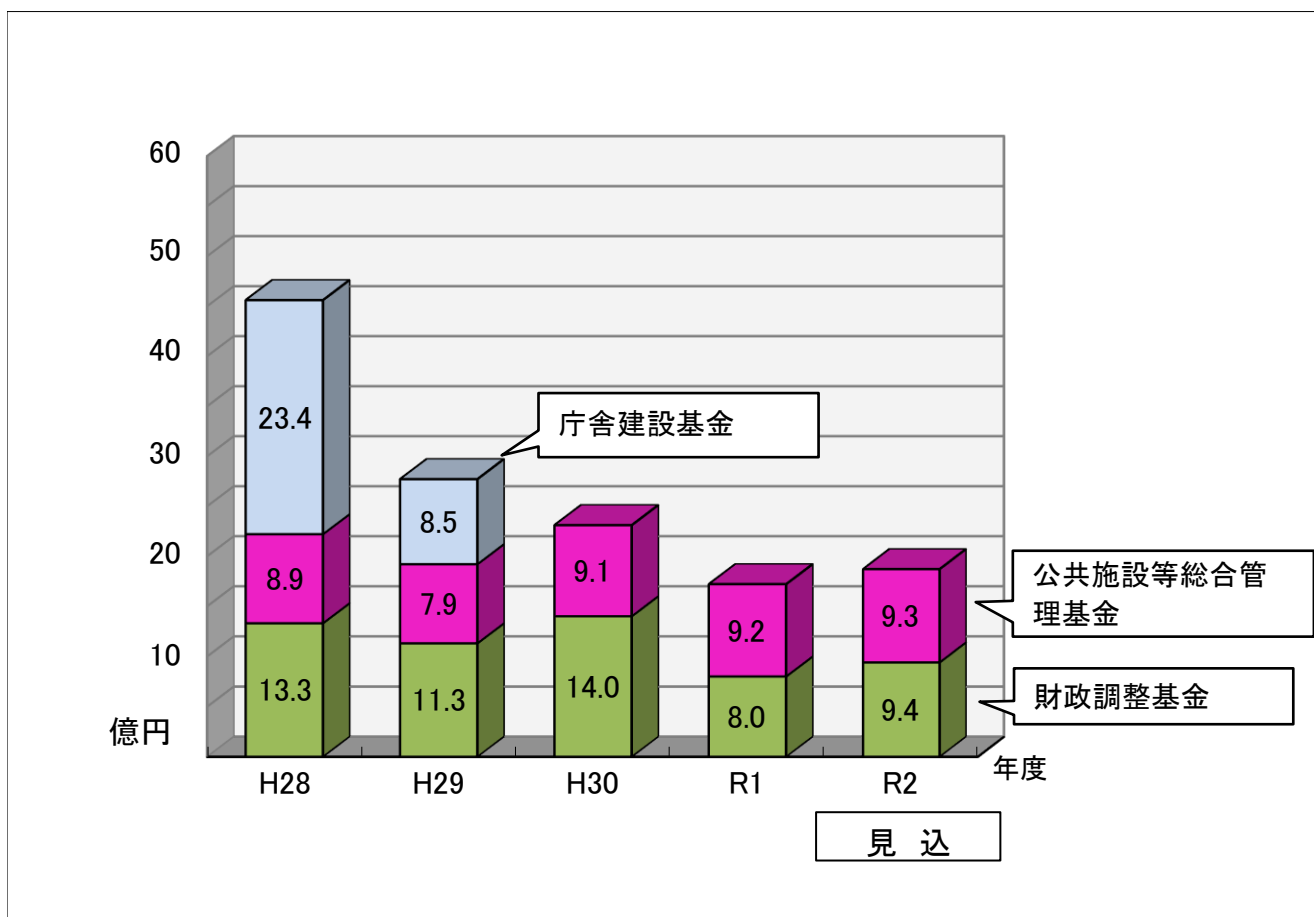
年 度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込
普通建設事業債	10,155,954 (40.9%)	10,190,728 (40.6%)	10,714,576 (41.9%)	11,121,958 (43.0%)	10,961,105 (42.0%)
臨時財政対策債	12,346,577 (49.8%)	12,652,610 (50.4%)	12,711,455 (49.7%)	12,725,453 (49.2%)	13,213,850 (50.7%)
新庁舎建設事業債	2,298,800 (9.3%)	2,259,280 (9.0%)	2,140,080 (8.4%)	2,021,200 (7.8%)	1,902,320 (7.3%)
合 計	24,801,331 (100.0%)	25,102,618 (100.0%)	25,566,111 (100.0%)	25,868,611 (100.0%)	26,077,275 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

※R 2年度については年度末見込額での集計

※R 3年度については当初予算説明書調書 (P163) の集計

(6) 主要基金年度末現在高



(単位：千円)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込
財政調整基金	1,330,443 (29.2%)	1,128,502 (40.8%)	1,396,341 (60.4%)	793,426 (46.2%)	942,315 (50.5%)
公共施設等総合管理基金	888,683 (19.5%)	784,158 (28.4%)	914,983 (39.6%)	923,118 (53.8%)	923,669 (49.5%)
庁舎建設基金	2,341,130 (51.3%)	852,537 (30.8%)			
合 計	4,560,256 (100.0%)	2,765,197 (100.0%)	2,311,324 (100.0%)	1,716,544 (100.0%)	1,865,984 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

※R2年度については年度末見込額での集計

(7) 歳入【市税及び主な特定財源】

1款 市税

(単位：千円，%)

項	目	節	令和3年度	令和2年度	比較		備考
			予算額	予算額	増減額	増減率	
1	市民税						
	1	個人					
		1 現年課税分	4,206,398	4,397,921	△191,523	△4.4	調定見込額 4,240,321 均等割額(37,891人) 132,619 所得割額 4,072,832 退職分 34,870 徴収率 99.2% 徴収見込額 4,206,398
		2 滞納繰越分	20,014	20,812	△798	△3.8	調定見込額 81,692 徴収率 24.5% 徴収見込額 20,014
	2	法人					
		1 現年課税分	336,592	463,447	△126,855	△27.4	調定見込額 338,284 均等割額(1,543法人) 172,342 法人税割額 165,942 徴収率 99.5% 徴収見込額 336,592
		2 滞納繰越分	787	1,256	△469	△37.3	調定見込額 3,580 徴収率 22.0% 徴収見込額 787
2	固定資産税						
	1	固定資産税					
		1 現年課税分	4,165,946	4,193,978	△28,032	△0.7	調定見込額 4,191,093 土地 1,666,067(0.5%増) 家屋 2,051,947(3.0%減) 償却資産 552,385(4.6%増) 住宅軽減 79,306 徴収率 99.4% 徴収見込額 4,165,946
		2 滞納繰越分	15,951	15,281	670	4.4	調定見込額 79,757 徴収率 20.0% 徴収見込額 15,951
	2	国有資産等所在 市町村交付金					
		1 現年課税分	5,807	5,807	0	0.0	埼玉県 5,658 関東財務局 149
3	軽自動車税						
	1	環境性能割					
		1 現年課税分	12,322	6,133	6,189	100.9	調定見込額 12,322
	2	種別割					
		1 現年課税分	137,928	138,343	△415	△0.3	調定見込額 139,463 見込台数 原動機付自転車 3,062台 軽自動車 14,727台 二輪小型自動車 982台 小型特殊自動車 540台 徴収率 98.9% 徴収見込額 137,928
		2 滞納繰越分	824	843	△19	△2.3	調定見込額 3,232 徴収率 25.5% 徴収見込額 824

1款 市税

(単位：千円，%)

項	目	節	令和3年度	令和2年度	比較		備考
			予算額	予算額	増減額	増減率	
4	市たばこ税						
	1	市たばこ税					
		1 現年課税分	378,244	368,276	9,968	2.7	調定見込額 378,244 見込本数 60,116千本 税率 【R3.9.30以前】 6.122円×36,362千本 =222,608千円 【R3.10.1以降】 6.552円×23,754千本 =155,636千円
5	都市計画税						
	1	都市計画税					
		1 現年課税分	737,000	744,929	△7,929	△1.1	調定見込額 741,449 土地 410,854(0.6%増) 家屋 330,595(0.3%減) 徴収率 99.4% 徴収見込額 737,000
		2 滞納繰越分	2,821	2,703	118	4.4	調定見込額 14,107 徴収率 20.0% 徴収見込額 2,821

(単位：千円)

款	項	目	説明	予算額	充当先事業
12	分担金及び負担金				
	1	負担金			
		1 民生費負担金	保育所入所保育料	77,879	児童入所支援事業
			放課後児童クラブ負担金	54,875	職員人件費 放課後児童クラブ管理運営経費
13	使用料及び手数料				
	1	使用料			
		1 総務使用料	自転車駐車場使用料	32,650	自転車対策事業
		2 民生使用料	公立保育所使用料	47,004	職員人件費 保育所管理運営経費
		5 土木使用料	道路占用料	67,000	道路維持修繕事業
	2	手数料			
		2 衛生手数料	粗大ごみ処理手数料	11,600	一般廃棄物処分事業
			一般廃棄物処分手数料	59,300	一般廃棄物処分事業
14	国庫支出金				
	1	国庫負担金			
		1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立支援費負担金	26,291	生活困窮者自立支援事業 職員人件費 生活保護業務経費
			国民健康保険保険基盤安定負担金	54,034	国民健康保険特別会計繰出事業
			障害者自立支援給付費負担金	516,998	障害者介護・訓練等給付事業 障害者生活支援事業 障害児介護給付事業 児童福祉生活支援事業
			障害者医療費（更生医療）負担金	50,288	障害者生活支援事業
			特別障害者手当等負担金	14,939	障害者生活支援事業
			低所得者介護保険料軽減負担金	34,332	介護保険支援事業
			障害児通所給付費負担金	150,000	障害児通所支援事業
			児童扶養手当費負担金	64,333	ひとり親家庭等自立支援事業
			保育所入所費負担金	669,867	児童入所支援事業
			子育て施設等利用給付費負担金	126,183	児童入所支援事業
			児童手当負担金	724,793	児童手当支給事業

(単位：千円)

款	項	目	説明	予算額	充当先事業		
2	国庫補助金		生活保護費負担金	922,125	生活保護事業		
			1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事業費補助金	53,831	窓口業務経費	
				個人番号カード交付事務費補助金	18,076	職員人件費 窓口業務経費	
			2 民生費国庫補助金	地域生活支援事業補助金	19,143	厚生研修業務経費 職員人件費 障害者福祉業務経費 障害者生活支援事業 児童福祉生活支援事業 児童発達支援センター分 室管理運営経費	
				子ども・子育て支援交付金	78,403	職員人件費 児童入所支援事業 子育て支援センター事業 児童館管理運営経費 放課後児童クラブ管理運 営経費 母子保健事業	
			4 土木費国庫補助金	道路整備事業費補助金	133,750	道路維持修繕事業 道路新設改良事業 駅東口開発推進事業	
				駅東口開発事業費補助金	24,800	駅東口開発推進事業	
			3 委託金	2 民生費委託金	基礎年金等事務費委託金	10,692	職員人件費 国民年金業務経費
					15 県支出金		
			1	県負担金	3 民生費県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	132,309
障害者自立支援給付費負担金	258,499	障害者介護・訓練等給付事業 障害者生活支援事業 障害児介護給付事業 児童福祉生活支援事業					
障害者医療費（更生医療）負担金	25,144	障害者生活支援事業					
低所得者介護保険料軽減負担金	17,166	介護保険支援事業					
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	122,488	後期高齢者医療特別会計繰出事業					
障害児通所給付費負担金	75,000	障害児通所支援事業					
保育所入所費負担金	283,969	児童入所支援事業					
子育て施設等利用給付費負担金	63,091	児童入所支援事業					
児童手当負担金	158,600	児童手当支給事業					

(単位：千円)

款	項	目	説明	予算額	充当先事業	
2	県補助金	2 民生費県補助金	生活保護費負担金	19,568	生活保護事業	
			民生委員児童委員活動費補助金	10,701	民生委員児童委員活動推進事業	
			地域密着型サービス施設整備費補助金	56,253	介護保険支援事業	
			乳幼児医療費支給事業補助金	32,214	福祉医療費支給事業	
			ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	13,215	福祉医療費支給事業	
			安心・元気・保育サービス支援事業費補助金	18,640	児童入所支援事業	
			子ども・子育て支援交付金	81,462	職員人件費 児童入所支援事業 子育て支援センター事業 児童館管理運営経費 放課後児童クラブ管理運営経費 母子保健事業	
			教育認定子ども施設型給付費等補助金	35,223	児童入所支援事業	
			重度心身障害者手当補助金	18,780	障害者生活支援事業	
			重度心身障害者医療費支給事業補助金	67,500	障害者生活支援事業	
	7 教育費県補助金	3 委託金	1 総務費委託金	学校事務補助員配置事業補助金	11,188	職員人件費
				徴税费委託金	123,911	職員人件費
	16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	衆議院議員総選挙費委託金	30,800	衆議院議員総選挙事業
坂田地区公共施設等用地貸付料				29,927	坂田コミュニティセンター運営経費 図書館管理運営経費	
20 諸収入	3 貸付金元利収入	1 労働費貸付金元利収入	勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000	勤労者福祉推進事業	
			2 商工費貸付金元利収入	特別小口資金預託金回収分	18,000	商工振興事業
				中口資金預託金回収分	16,390	商工振興事業

(単位：千円)

款	項	目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
	4	受託事業収入			
	1	教育費受託事業収入	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	15,015	職員人件費 埋蔵文化財発掘調査受託事業
	5	雑入			
	1	雑入	収入印紙売捌収入	24,800	会計業務経費
			市町村振興協会交付金	23,000	福祉医療費支給事業
			公立保育所給食代	13,785	保育所管理運営経費
			障害児通所給付費	46,741	職員人件費 いずみの学園管理運営経費 児童発達支援センター分室管理運営経費
			生活保護費返還金	32,000	生活保護事業
			有価物処分料	14,430	塵芥収集事業
			学校給食費徴収金	277,151	学校給食業務経費

(単位：千円)

款	項	目	説明	予算額	充当先事業
21	市債				
	1	市債			
		1	総務債		
			交通安全施設整備事業債	4,000	市民安全対策業務経費
			道路照明灯更新事業債	10,800	市民安全対策業務経費
		2	民生債		
			地域福祉活動センター大規模改修事業債	189,000	地域福祉活動センター大規模改修事業
		3	土木債		
			道路整備事業債	131,900	道路維持修繕事業 道路橋修繕設計 800 道路橋修繕工事 1,600 市道6-2号線 9,000 市道16号線 13,500 市道17号線 6,700 市道60号線 16,200 市道5078号線 4,500 ゾーン30事業 3,600 歩道修繕 18,000 未就学児安全対策事業 2,000 道路新設改良事業 市道1215号線 1,400 市道3011号線外2路線 3,200 市道4498号線 7,600 市道4511号線 4,500 市道4469号線 2,700 環境センター周辺対策事業 36,600
			河川浚渫事業債	5,000	河川維持管理事業
			都市計画道路整備事業債	21,600	坂田寿線整備事業
			調整池整備事業債	135,000	土地区画整理推進事業
			駅東口開発事業債	165,700	駅東口開発推進事業
		4	臨時財政対策債	1,500,000	一般財源

(8) 歳出【主な事業概要】

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 自治振興費	集会施設等整備支援事業	7,500	0	7,500
事業概要 自治会活動の推進を支援するため、川田谷天沼地区自治会館の建設費を補助する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 市民安全対策費	道路照明灯LED化事業	12,000	10,800	1,200
事業概要 道路照明灯の電気使用量の削減や、CO2の削減による環境負荷の軽減等を図るため、試行として100基程度の道路照明灯のLED化を実施する。 試行内容を踏まえ、今後複数年をかけて市内全域(約1,600基)のLED化を目指す。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 市民安全対策費	歩行者等安全対策事業(ゾーン30)	10,000	9,500	500
事業概要 生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、桶川西小学校区周辺地域(下日出谷地区)における一定の区域を最高速度30km/hの速度規制や道路の区画線整備等の交通安全対策を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 秘書管理費	市制施行50周年記念事業	2,950	0	2,950
事業概要 市制施行50周年を記念して、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となっていた記念式典を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
9目 企画費	総合振興計画策定事業	13,969	0	13,969
事業概要 まちづくりと行政運営の方向性を示し、計画的に施策の推進を行うため、次期総合振興計画を策定する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
14目 災害対策費	災害時等情報伝達システム導入事業	1,177	0	1,177
事業概要 災害発生時に共助の担い手となる自主防災組織等に対して、避難情報や避難所開設情報等を発信し、地域住民の避難行動につなげるため、新たな情報伝達手段として、電話による一斉配信を行うシステムを導入する。				

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	37,230	27,630	9,600
事業概要 生活に困窮している方々に対し、相談支援、事業利用のためのプランを作成するとともに、就労準備支援や学習支援等を実施する。また、コロナ対策では、住居確保給付金の対象者の要件及び支給期間も拡充されたことに伴い、自立に向けた更なる支援を行う。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 社会福祉総務費	地域福祉活動センター大規模改修事業	210,000	189,000	21,000
事業概要 地域福祉活動センターの老朽化に伴い施設の大規模改修を実施し、新たな活動拠点としてリニューアルすることで更なる地域福祉の推進を図る。 令和3年度に大規模改修工事に着手し、令和4年度中の開館を目指す。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 障害者福祉費	障害者介護・訓練等給付事業	1,033,765	773,329	260,436
事業概要 障害者ホームヘルプサービス、障害者施設等における介護・訓練等を受ける場合に給付費の支給等を行う。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 障害者福祉費	福祉タクシー等事業	9,000	0	9,000
事業概要 在宅の重度障害者及び重度障害児に対し、日常の利便性と社会参加を目的として交付しているタクシー券等について、重度障害児等一部の方を対象としていたタクシー券と燃料券の選択制を、全対象者に拡大する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	在宅福祉サービス事業	10,524	3	10,521
事業概要 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を継続できるよう次の事業を実施する。 ○高齢者安心見守りネットワーク事業 ○地域支え合い事業補助金 ○高齢者おむつ助成 ○要介護老人手当 ○地域ふれあい事業補助金 ○認知症検診委託				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	地域密着型サービス施設整備支援事業	56,253	56,253	0
事業概要 地域密着型サービスの充実を図るために、市内に新設される認知症グループホームの整備費用に対して補助金を交付する。				

2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 児童福祉総務費	児童入所支援事業	1,785,799	1,316,665	469,134
事業概要				
安心して子育てができるまちづくりを推進するため、民間保育所、認定こども園、小規模保育施設、幼稚園等に対する運営費の負担及び一時預かり事業等の経費の一部を補助する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 児童福祉総務費	障害児通所支援事業	300,519	225,000	75,519
事業概要				
児童発達支援センター、放課後等デイサービス等の障害児通所支援を障害児が受ける場合に給付費の支給等を行う。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	273,000	55,214	217,786
事業概要				
次世代を担う子どもたちの健やかな成長を願い子育て支援を推進するため、通院及び入院の医療費の一部を支給する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 児童福祉総務費	子育て支援センター事業	9,945	9,000	945
事業概要				
育児相談、子育てサークルの育成支援、子育てサロンの開催、子育てに関する情報提供、ファミリー・サポート・センター事業など子育てに関する総合的な支援を行う。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 放課後児童クラブ費	管理運営経費	97,838	43,590	54,248
事業概要				
下校後に保護者が、就労等により家庭にいないことが常態である児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を行う。				

3項 生活保護費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 扶助費	生活保護事業	1,229,500	973,693	255,807
事業概要				
生活に困窮する方々に対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図る。				

4款 衛生費

1項 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 予防費	予防接種事業	220,538	6,721	213,817
<p>事業概要</p> <p>感染及び発症の予防、症状の軽減化を図るため、各種予防接種を行う。また、感染症の発生及び蔓延を防ぐことで公衆衛生の向上を図る。</p> <p>令和2年度から、小児インフルエンザ予防接種費用の一部の助成を1歳～3歳に実施したが、令和3年度から、1～9歳（小学3年生）及び中学3年生とし拡充する。</p> <p><法定予防接種></p> <p>○BCG ○四種混合 ○二種混合 ○ポリオ ○麻しん風しん混合 ○日本脳炎 ○ヒブ ○小児用肺炎球菌 ○子宮頸がん ○水痘 ○B型肝炎 ○高齢者インフルエンザ ○高齢者肺炎球菌 ○風しん第5期 ○ロタ</p> <p><任意予防接種（助成事業）></p> <p>○高齢者肺炎球菌 ○小児インフルエンザ</p>				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 保健対策費	精神保健推進事業	1,009	484	525
<p>事業概要</p> <p>令和3年度から、弁護士、司法書士、社会福祉士及び精神保健福祉士等による総合相談会を開催し、「経済・生活問題」や「不眠など、こころの健康問題」等の複数の悩みを抱える住民に対してワンストップで適切な相談支援を行い、自殺予防を図る。</p>				

2項 清掃費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 塵芥処理費	一般廃棄物処分事業	704,440	71,049	633,391
<p>事業概要</p> <p>焼却施設の稼働停止に伴い、燃やせるごみの処理を近隣団体及び民間事業者に委託する。また、燃やせるごみ以外は、選別等の中間処理を行い再資源化を図りつつ、残渣物については埋立を行う。</p>				

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 農業総務費	農業センター耐震改修事業	6,798	3,960	2,838
<p>事業概要</p> <p>耐震改修に併せて施設のバリアフリー化及び老朽箇所の改修工事を行う。耐震改修工事と施工監理委託は、令和2年度補正予算で計上した。令和3年度予算では、耐震改修及びバリアフリー等の改修工事に併せて、県産材の木材を活用した備品等を整備することにより、更なる利便性の向上を図る。</p>				

7款 商工費

1項 商工費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 商工総務費	道の駅推進事業	2,052	0	2,052
<p>事業概要</p> <p>広域交通網の結節点という交通利便性を活かし、地域の魅力発信、産業の振興、災害時の防災拠点機能を目的とする施設を、道路管理者との一体型「道の駅」として整備する。</p> <p>令和3年度は、昨年度から引き続き、新型コロナウイルスの状況や社会情勢等を見ながら、令和6年度中の開業予定に向け、設計・工事・維持管理・運営を一括して行う事業者の選定に向けた業務を行う。</p>				

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 道路維持費	舗装修繕工事	74,500	68,500	6,000
<p>事業概要</p> <p>安心・安全な道路環境を維持するため、次の路線の舗装修繕工事を行う。</p> <p>○市道6-2号線 ○市道16号線 ○市道17号線 ○市道60号線 ○市道5078号線</p>				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 道路維持費	未就学児安全対策事業	5,000	4,750	250
<p>事業概要</p> <p>未就学児安全点検による危険箇所について、車止め設置等の安全対策を実施する。</p> <p>○市道73号線 ○市道60号線 ○市道4064号線</p>				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 道路新設改良費	道路新設改良事業	29,400	24,600	4,800
<p>事業概要</p> <p>生活道路の整備と改善を図るため、次の路線の道路整備工事等を行う。</p> <p>○市道1215号線 ○市道3011・3019・3020号線 ○市道3414号線 ○市道4469号線 ○市道4498号線 ○市道4511号線</p>				

3項 河川費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 河川維持費	河川浚渫推進事業	5,000	5,000	0
<p>事業概要</p> <p>現況河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、石川川浚渫の実施設計を行う。</p>				

4項 都市計画費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 都市計画総務費	都市計画基礎調査事業	10,000	1,000	9,000
事業概要 都市の現況や都市化の動向等についてのデータを把握し、都市計画に関する基礎資料とするため、都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 都市計画総務費	大規模盛土造成地変動予測調査事業	5,000	2,500	2,500
事業概要 大規模盛土造成地について、大地震時に滑動崩落する可能性のある場所を把握するため、現地踏査及び優先度評価を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 土地区画整理費	土地区画整理推進事業	234,715	135,000	99,715
事業概要 土地区画整理事業の推進を図るため、組合に対して事業費の一部を補助する。また、併せて上日出谷南2号調整池の築造工事も行う。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
6目 駅周辺開発費	駅東口整備事業	320,962	315,250	5,712
事業概要 桶川駅東口周辺は、道路が狭隘であるため、駅を利用する歩行者や自転車、送迎の自動車等が交錯している。この状況を解消するため、歩道を分離した「駅東口駅前広場」等の整備を進めながら、安心・安全で賑わいのある駅東口周辺地区を目指す。令和3年度は、「駅東口駅前広場」整備工事及び無電柱化設計、「南小跡地周辺道路」整備のための測量、「市道11-1号線（仲仙道線交差点付近）」整備のための用地取得を進める。				

10款 教育費

1項 教育総務費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 事務局費	スマイル相談員の配置	3,353	0	3,353
事業概要 児童の学習や人間関係の悩みに対する相談、また、子どもに関する不安を抱えた保護者に対する相談窓口となり、円滑な学校運営を行うため、令和3年度はスマイル相談員を5名増員し、各小学校に1名配置する。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 事務局費	I C T支援員の配置	3,920	0	3,920
事業概要 GIGAスクール構想の実現に向けて配布した1人1台の学習用端末を、教員や生徒が活用できるよう、情報機器の取り扱いや教材作成、授業や研修等の補助を行うため、ICT支援員を配置する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 事務局費	電気設備等処分事業	46,588	0	46,588
事業概要 高濃度PCB廃棄物について適切に処理するため、学校等の市内公共施設で発生したPCBを含有する照明器具（安定器）等の処理を行う。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 教育振興費	コミュニティ・スクール事業	898	0	898
事業概要 市内全小・中学校において、学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が一体となって学校運営や必要な支援に関する協議を行い、「地域とともにある学校づくり」を推進する。				

5項 保健体育費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 保健体育総務費	学校プール民間委託事業	4,048	0	4,048
事業概要 民間事業者の施設を利用して、中学校のプール授業を行うことにより、安定的なプール授業の実施、インストラクターの指導補助による泳力の向上及び長期的なプール維持管理経費の削減を図る。 令和3年度は、桶川東中学校を試行的に実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 保健体育総務費	東京2020聖火リレー事業	10,787	0	10,787
事業概要 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に際して、聖火が通過することで、多くの市民にオリンピックを広めるとともに、生涯スポーツへの更なる推進を図る。				

附 表 1 一般財源及び特定財源の区分一覧表

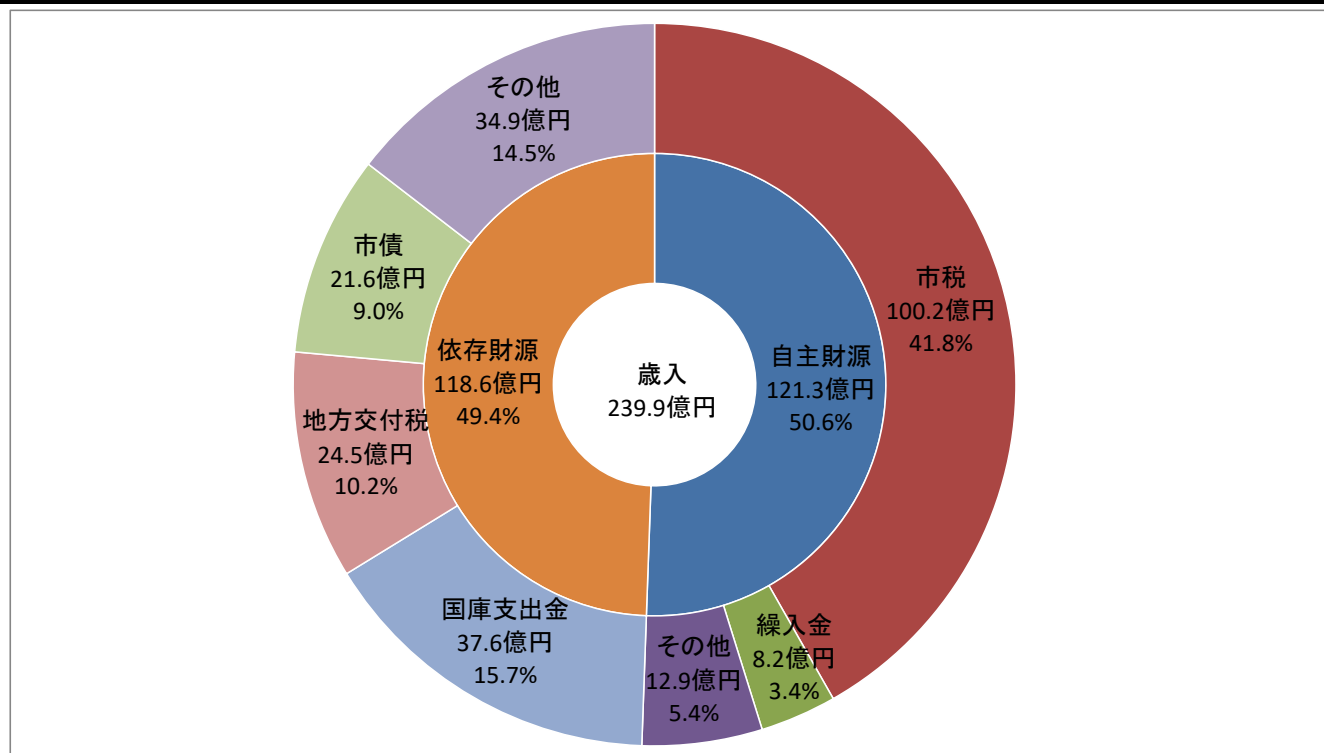
(単位：千円，%)

区分	款	令和3年度		令和2年度		比較		
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	1 市 税	9,280,813	38.7	9,612,097	39.1	△331,284	△3.4	
	2 地方譲与税	165,200	0.7	183,000	0.7	△17,800	△9.7	
	3 利子割交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△1,000	△25.0	
	4 配当割交付金	34,000	0.1	36,000	0.2	△2,000	△5.6	
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	21,000	0.1	15,000	71.4	
	6 法人事業税交付金	25,000	0.1	40,000	0.2	△15,000	△37.5	
	7 地方消費税交付金	1,380,000	5.8	1,400,000	5.7	△20,000	△1.4	
	8 環境性能割交付金	17,000	0.1	25,000	0.1	△8,000	△32.0	
	9 地方特例交付金	94,000	0.4	80,000	0.3	14,000	17.5	
	10 地方交付税	2,450,000	10.2	2,180,000	8.9	270,000	12.4	
	11 交通安全対策特別交付金	9,702	0.0	9,555	0.0	147	1.5	
	15 県 支 出 金	9,029	0.0	9,198	0.0	△169	△1.8	
	16 財 産 収 入	6,323	0.0	6,115	0.0	208	3.4	
	17 寄 附 金	73,600	0.3	8,301	0.0	65,299	786.6	
	18 繰 入 金	815,699	3.4	749,503	3.1	66,196	8.8	
	19 繰 越 金	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0	
	20 諸 収 入	14,015	0.1	14,016	0.1	△1	0.0	
	21 市 債	1,500,000	6.3	870,000	3.5	630,000	72.4	
	小 計	16,063,381	66.9	15,397,785	62.6	665,596	4.3	
	特定財源	1 市 税	739,821	3.1	747,632	3.0	△7,811	△1.0
		12 分担金及び負担金	137,148	0.6	142,027	0.6	△4,879	△3.4
13 使用料及び手数料		261,900	1.1	265,602	1.1	△3,702	△1.4	
14 国庫支出金		3,759,435	15.7	4,056,675	16.5	△297,240	△7.3	
15 県 支 出 金		1,720,134	7.2	1,733,970	7.1	△13,836	△0.8	
16 財 産 収 入		31,403	0.2	28,300	0.1	3,103	11.0	
17 寄 附 金		12,460	0.1	6,700	0.0	5,760	86.0	
18 繰 入 金		9,061	0.0	372,847	1.5	△363,786	△97.6	
20 諸 収 入		596,257	2.4	504,662	2.0	91,595	18.1	
21 市 債		663,000	2.7	1,349,800	5.5	△686,800	△50.9	
小 計	7,930,619	33.1	9,208,215	37.4	△1,277,596	△13.9		
歳 入 合 計		23,994,000	100.0	24,606,000	100.0	△612,000	△2.5	

附 表 2 自主財源及び依存財源の区分一覧表

(単位：千円，%)

区分	款	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市 税	10,020,634	41.8	10,359,729	42.1	△339,095	△ 3.3
	12 分担金及び負担金	137,148	0.6	142,027	0.6	△4,879	△ 3.4
	13 使用料及び手数料	261,900	1.1	265,602	1.1	△3,702	△ 1.4
	16 財産収入	37,726	0.2	34,415	0.1	3,311	9.6
	17 寄附金	86,060	0.4	15,001	0.0	71,059	473.7
	18 繰入金	824,760	3.4	1,122,350	4.6	△297,590	△ 26.5
	19 繰越金	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0
	20 諸収入	610,272	2.5	518,678	2.1	91,594	17.7
	小計	12,128,500	50.6	12,607,802	51.2	△479,302	△ 3.8
	依存財源	2 地方譲与税	165,200	0.7	183,000	0.7	△17,800
3 利子割交付金		3,000	0.0	4,000	0.0	△1,000	△ 25.0
4 配当割交付金		34,000	0.1	36,000	0.2	△2,000	△ 5.6
5 株式等譲渡所得割交付金		36,000	0.1	21,000	0.1	15,000	71.4
6 法人事業税交付金		25,000	0.1	40,000	0.2	△15,000	△ 37.5
7 地方消費税交付金		1,380,000	5.8	1,400,000	5.7	△20,000	△ 1.4
8 環境性能割交付金		17,000	0.1	25,000	0.1	△8,000	△ 32.0
9 地方特例交付金		94,000	0.4	80,000	0.3	14,000	17.5
10 地方交付税		2,450,000	10.2	2,180,000	8.9	270,000	12.4
11 交通安全対策特別交付金		9,702	0.0	9,555	0.0	147	1.5
14 国庫支出金		3,759,435	15.7	4,056,675	16.5	△297,240	△ 7.3
15 県支出金		1,729,163	7.2	1,743,168	7.1	△14,005	△ 0.8
21 市債		2,163,000	9.0	2,219,800	9.0	△56,800	△ 2.6
小計	11,865,500	49.4	11,998,198	48.8	△132,698	△ 1.1	
歳入合計	23,994,000	100.0	24,606,000	100.0	△612,000	△ 2.5	



附表 3 都市計画税充当一覽表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予 算 額
1 市 税	5 都市計画税	1 都市計画税	739,821

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予 算 額	都 市 計 画 税 充 当 額
8 土 木 費	4 都市計画費	2 街路事業費	24,099	1,900
		4 土地区画整理費	236,096	43,700
		6 駅周辺開発費	320,962	22,400
		7 公共下水道費	479,856	258,200
12 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,476,336	413,621
合 計			3,537,349	739,821

附 表 4 地方消費税交付金(引上げ分)を充てる社会保障施策経費一覧

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予 算 額	
				うち引上げ分
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,380,000	752,727

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	財 源 内 訳		
				特定財源	一 般 財 源	
					地方消費税交付金(引上げ分)	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	949,390	415,011	84,185	450,194
		2 障害者福祉費	1,479,007	988,726	77,238	413,043
		3 老人福祉費	2,185,566	238,002	306,815	1,640,749
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,618,800	1,698,778	144,938	775,084
		2 児童措置費	1,042,000	883,393	24,987	133,620
		3 保育所費	103,079	65,420	5,933	31,726
		4 児童館費	17,597	1,968	2,462	13,167
		5 放課後児童クラブ費	97,838	43,590	8,546	45,702
		6 児童発達支援センター費	13,644	9,853	596	3,195
	3 生活保護費	2 扶助費	1,229,500	973,693	40,299	215,508
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	24,061	0	3,791	20,270
		2 予防費	236,385	6,721	36,181	193,483
		3 母子健康管理費	57,312	6,231	8,047	43,034
		4 保健対策費	62,111	6,832	8,709	46,570
合 計			10,116,290	5,338,218	752,727	4,025,345

※民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

附 表 5 歳出の各款別財源内訳

(単位：千円)

款	令和3年度			令和2年度		
	予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1 議会費	226,956	0	226,956	233,645	0	233,645
2 総務費	2,733,874	392,819	2,341,055	2,778,162	457,238	2,320,924
3 民生費	11,024,281	5,521,578	5,502,703	10,480,367	5,210,267	5,270,100
4 衛生費	1,953,311	130,218	1,823,093	1,918,687	132,162	1,786,525
5 労働費	68,844	50,001	18,843	67,977	50,001	17,976
6 農林水産業費	80,394	6,610	73,784	68,356	2,644	65,712
7 商工費	170,918	37,078	133,840	192,521	36,251	156,270
8 土木費	2,018,447	1,028,752	989,695	2,616,560	1,705,964	910,596
9 消防費	992,190	7,674	984,516	992,839	7,654	985,185
10 教育費	2,130,906	342,268	1,788,638	2,796,050	1,075,015	1,721,035
11 災害復旧費	2	0	2	2	0	2
12 公債費	2,563,876	413,621	2,150,255	2,430,833	531,019	1,899,814
13 諸支出金	1	0	1	1	0	1
14 予備費	30,000	0	30,000	30,000	0	30,000
歳出合計	23,994,000	7,930,619	16,063,381	24,606,000	9,208,215	15,397,785

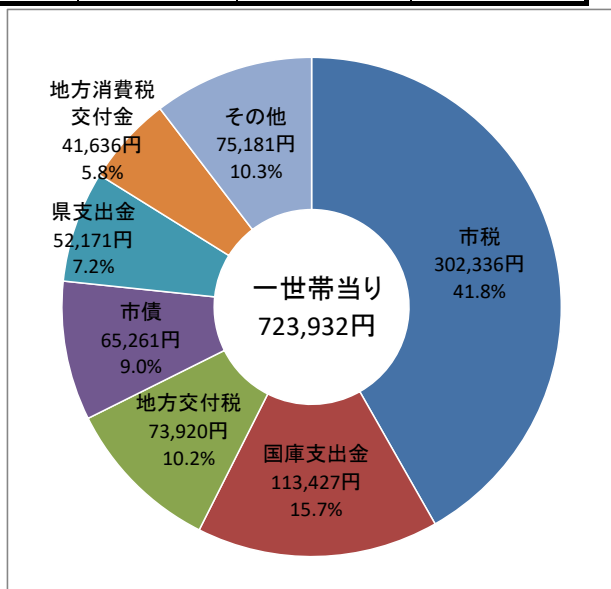
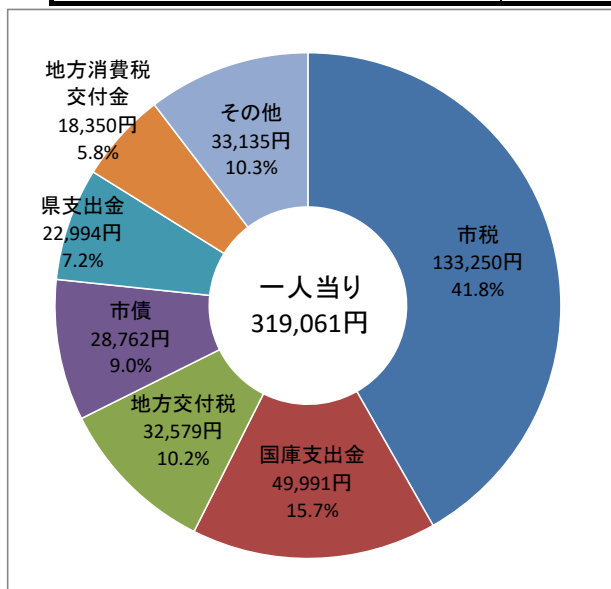
附 表 6 歳入予算に対する人口・世帯当りの比較

令和3年1月1日

人口
世帯

75,202 人
33,144世帯

款	予算額	構成比	一人当り	一世帯当り
	千円	%	円	円
1 市 税	10,020,634	41.8	133,250	302,336
2 地 方 譲 与 税	165,200	0.7	2,197	4,984
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	40	91
4 配 当 割 交 付 金	34,000	0.1	452	1,026
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	0.1	479	1,086
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000	0.1	332	754
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000	5.8	18,350	41,636
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	226	513
9 地 方 特 例 交 付 金	94,000	0.4	1,250	2,836
10 地 方 交 付 税	2,450,000	10.2	32,579	73,920
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,702	0.0	129	293
12 分 担 金 及 び 負 担 金	137,148	0.6	1,824	4,138
13 使 用 料 及 び 手 数 料	261,900	1.1	3,483	7,902
14 国 庫 支 出 金	3,759,435	15.7	49,991	113,427
15 県 支 出 金	1,729,163	7.2	22,994	52,171
16 財 産 収 入	37,726	0.2	502	1,138
17 寄 附 金	86,060	0.4	1,144	2,597
18 繰 入 金	824,760	3.4	10,967	24,884
19 繰 越 金	150,000	0.6	1,995	4,526
20 諸 収 入	610,272	2.5	8,115	18,413
21 市 債	2,163,000	9.0	28,762	65,261
歳 入 合 計	23,994,000	100.0	319,061	723,932



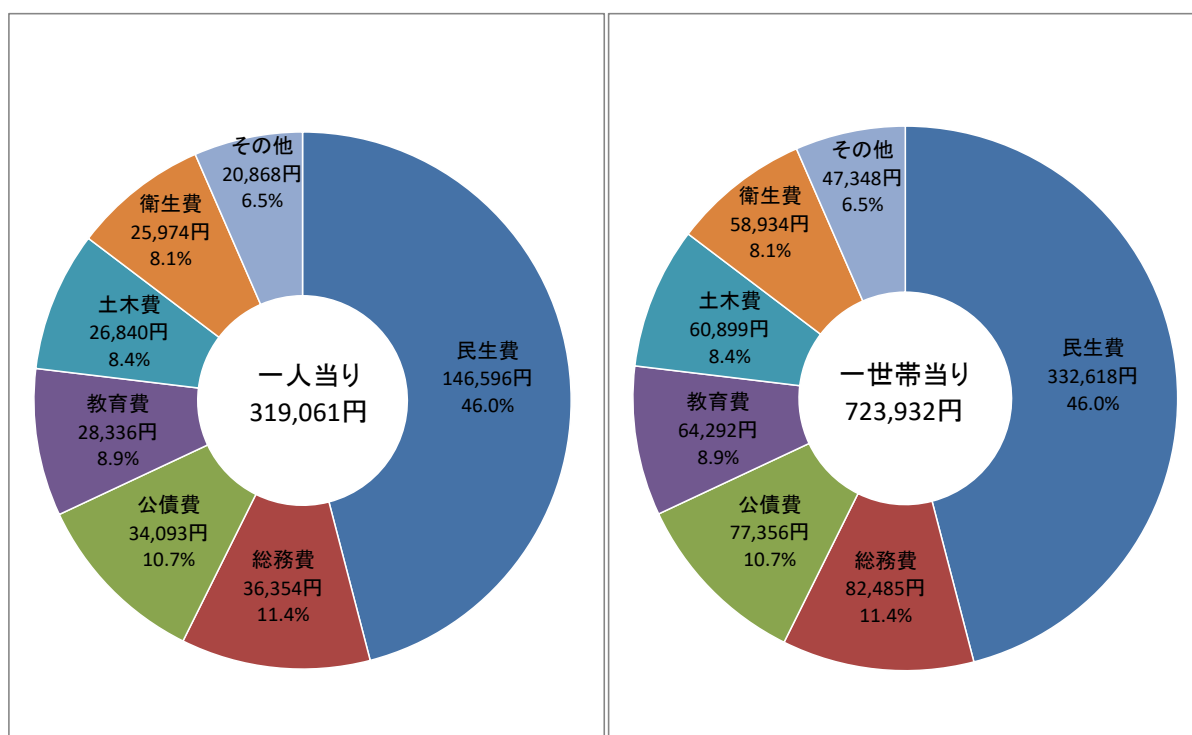
附 表 7 歳出予算に対する人口・世帯当りの比較

令和3年1月1日

人口 75,202 人

世帯 33,144世帯

款	予算額	構成比	一人当り	一世帯当り
	千円	%	円	円
1 議会費	226,956	1.0	3,018	6,848
2 総務費	2,733,874	11.4	36,354	82,485
3 民生費	11,024,281	46.0	146,596	332,618
4 衛生費	1,953,311	8.1	25,974	58,934
5 労働費	68,844	0.3	915	2,077
6 農林水産業費	80,394	0.3	1,069	2,425
7 商工費	170,918	0.7	2,273	5,157
8 土木費	2,018,447	8.4	26,840	60,899
9 消防費	992,190	4.1	13,194	29,936
10 教育費	2,130,906	8.9	28,336	64,292
11 災害復旧費	2	0.0	0	0
12 公債費	2,563,876	10.7	34,093	77,356
13 諸支出金	1	0.0	0	0
14 予備費	30,000	0.1	399	905
歳出合計	23,994,000	100.0	319,061	723,932

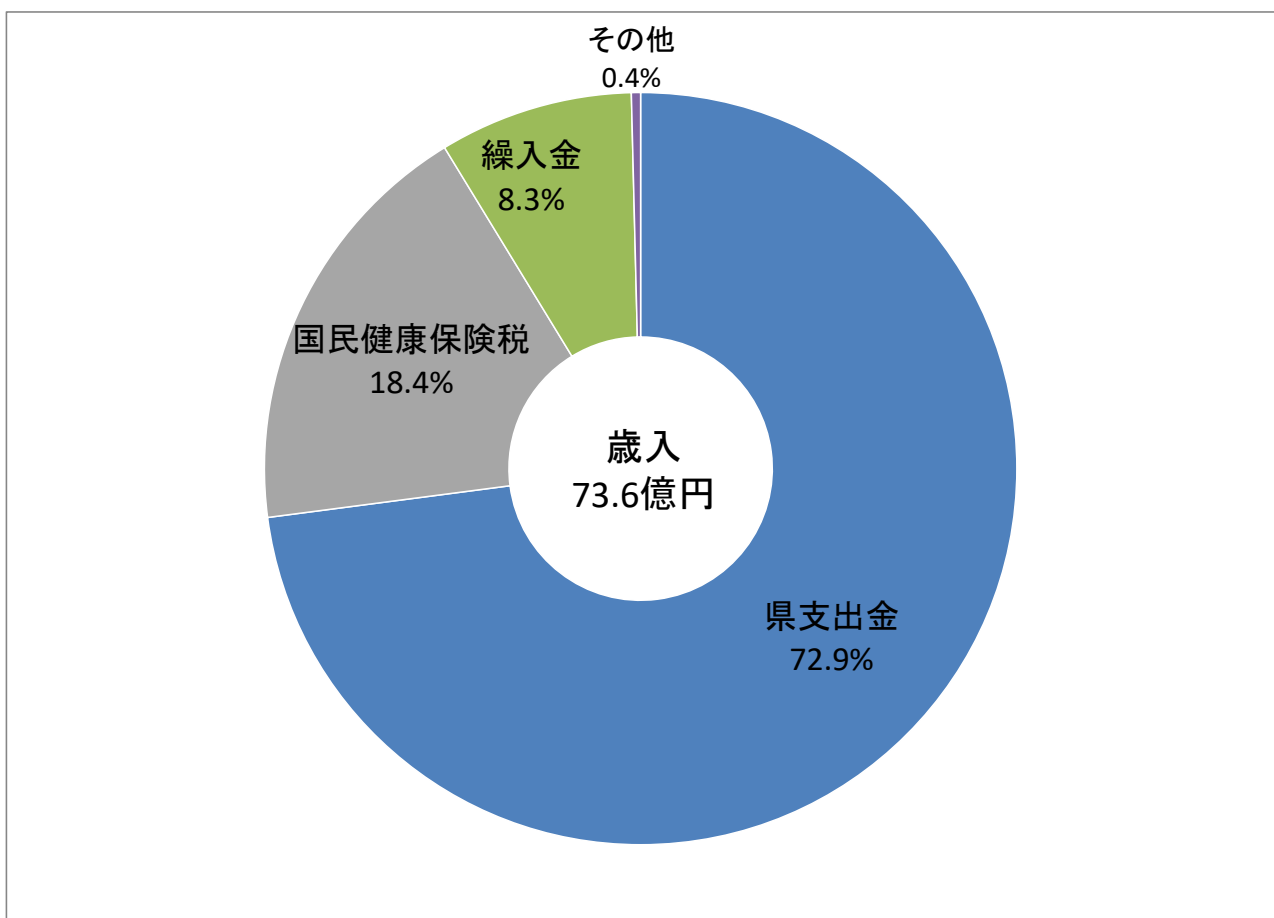


5. 令和3年度国民健康保険特別会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円，%)

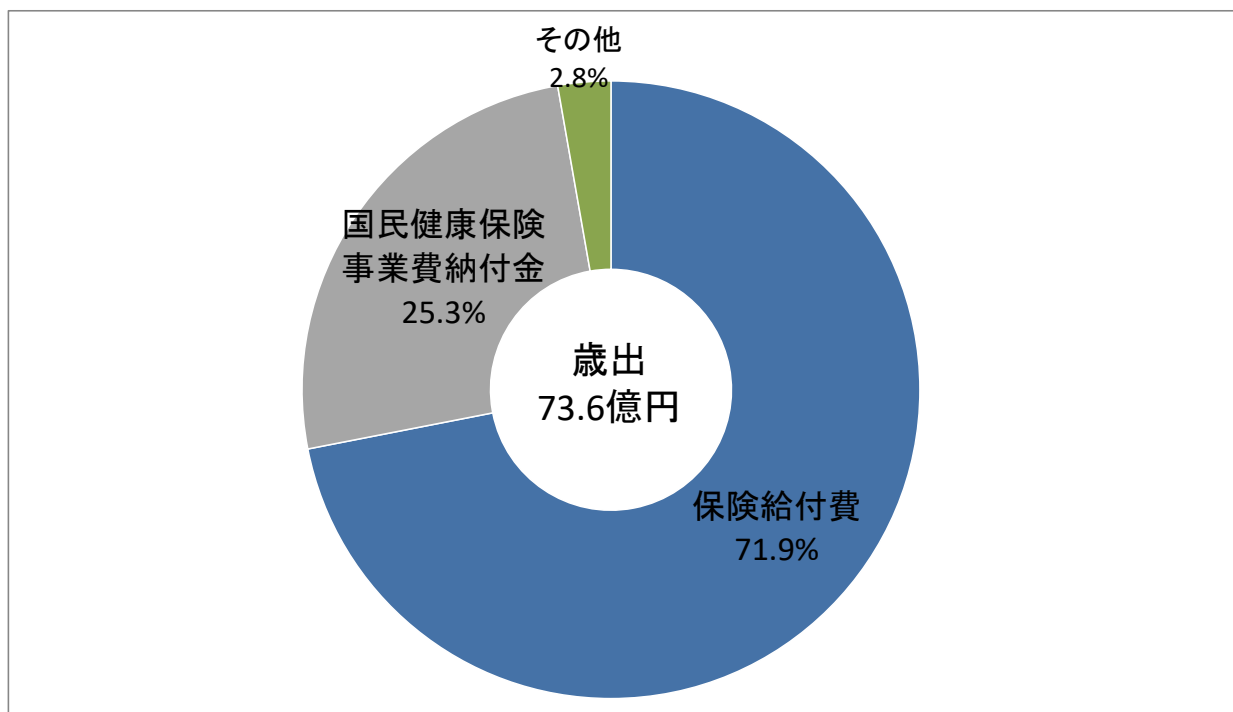
款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,350,609	18.4	1,372,739	18.6	△22,130	△1.6
2 県支出金	5,368,077	72.9	5,437,843	73.8	△69,766	△1.3
3 財産収入	63	0.0	63	0.0	0	0.0
4 繰入金	613,349	8.3	536,953	7.3	76,396	14.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	28,901	0.4	25,401	0.3	3,500	13.8
歳入合計	7,361,000	100.0	7,373,000	100.0	△12,000	△0.2



(2) 歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	99,129	1.4	93,033	1.3	6,096	6.6
2 保険給付費	5,294,566	71.9	5,376,298	72.9	△81,732	△1.5
3 国民健康保険 事業費納付金	1,862,932	25.3	1,799,240	24.4	63,692	3.5
4 共同事業拠出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 保健事業費	94,354	1.3	94,410	1.3	△56	△0.1
6 基金積立金	63	0.0	63	0.0	0	0.0
7 諸支出金	9,451	0.1	9,451	0.1	0	0.0
8 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	7,361,000	100.0	7,373,000	100.0	△12,000	△0.2



(3) 歳入【保険税及び主な特定財源】

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円，%)

目	節	令和3年度	令和2年度	比較		備考
		予算額	予算額	増減額	増減率	
1	一般被保険者国民健康保険税					
	1 医療給付費分現年課税分	938,000	953,618	△15,618	△1.6	区分別課税率及び課税額 所得割 (7.3%) 762,000 均等割 (24,000円) 373,608 保険税軽減額等 148,239 調定見込額 987,369 徴収率 95.0% 徴収見込額 938,000
	2 後期高齢者支援金分現年課税分	285,653	290,685	△5,032	△1.7	調定見込額 300,687 徴収率 95.0% 徴収見込額 285,653
	3 介護納付金分現年課税分	86,171	88,019	△1,848	△2.1	調定見込額 90,706 徴収率 95.0% 徴収見込額 86,171
	4 医療給付費分滞納繰越分	28,624	28,357	267	0.9	調定見込額 204,461 徴収率 14.0% 徴収見込額 28,624
	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,476	8,293	183	2.2	調定見込額 60,549 徴収率 14.0% 徴収見込額 8,476
	6 介護納付金分滞納繰越分	3,484	3,374	110	3.3	調定見込額 24,889 徴収率 14.0% 徴収見込額 3,484
2	退職被保険者等国民健康保険税					
	1 医療給付費分滞納繰越分	143	282	△139	△49.3	調定見込額 1,026 徴収率 14.0% 徴収見込額 143
	2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	33	65	△32	△49.2	調定見込額 239 徴収率 14.0% 徴収見込額 33
	3 介護納付金分滞納繰越分	25	46	△21	△45.7	調定見込額 180 徴収率 14.0% 徴収見込額 25

(単位：千円)

款	項	目	説明	予算額	充当先事業
2	県支出金				
	1	県補助金			
		1 保険給付費等交付金	普通交付金	5,263,327	一般被保険者療養給付事業ほか
			特別交付金	104,750	特定健康診査等事業(20,500)
4	繰入金				
	1	他会計繰入金			
		1 一般会計繰入金	出産育児一時金等繰入金	14,000	出産育児一時金支給事業

(4) 歳出【主な事業概要】

(単位：千円)

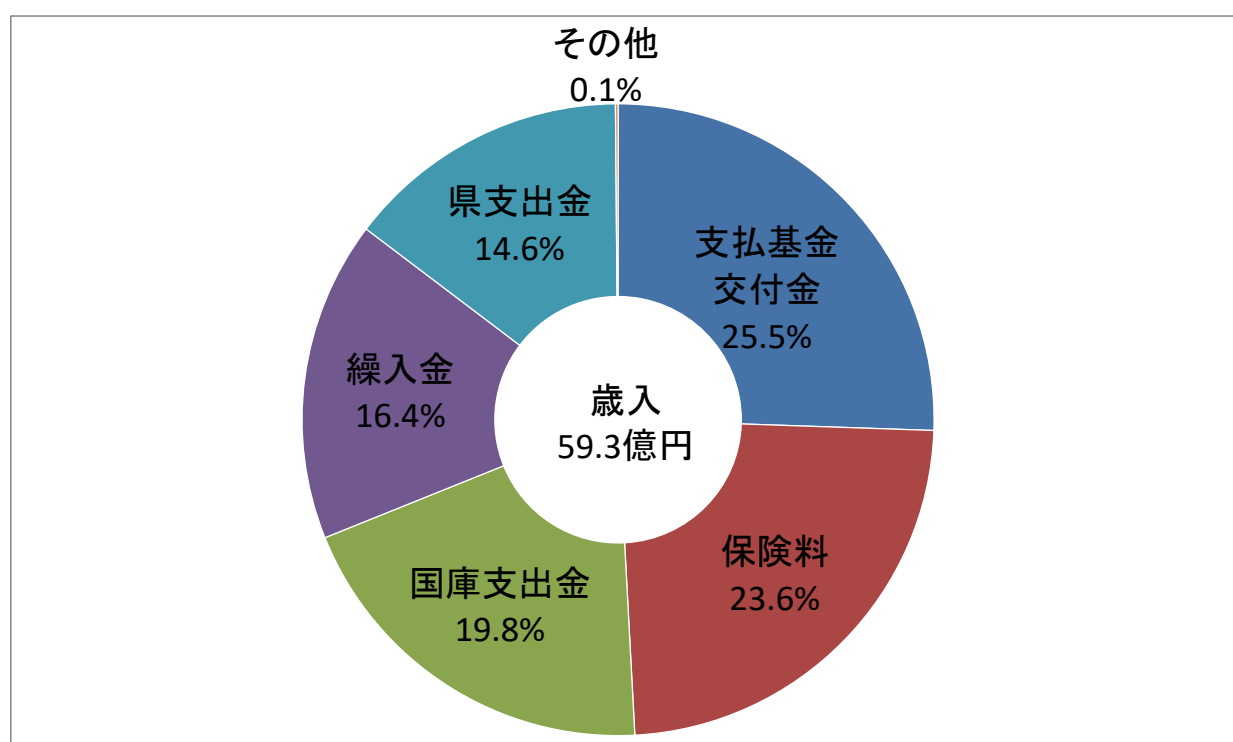
款	事業費	特定財源	一般財源
2款 保険給付費	5,294,566	5,277,327	17,239
事業概要 国民健康保険被保険者に対して、次の給付を行う。 ○療養給付費（医療費の一部を現物給付） ○療養費（装具代等の一部を現金給付） ○高額療養費（自己負担限度超過額を現物・現金給付） ○出産育児一時金（第1子 42万円、第2子 50万円） ○葬祭費（50,000円）			
款	事業費	特定財源	一般財源
3款 国民健康保険事業費納付金	1,862,932	0	1,862,932
事業概要 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの事業費納付金を算定・決定し、市町村は、事業費納付金を都道府県に納付する。			
款	事業費	特定財源	一般財源
5款 保健事業費	94,354	20,595	73,759
事業概要 生活習慣病予防や健康意識の高揚を目的として、次の事業を展開する。 ○特定健康診査・特定保健指導 ○30代健康診査 ○生活習慣病重症化予防対策事業 ○人間ドック・脳ドック検診費補助 ○保養施設利用補助			

6. 令和3年度介護保険特別会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円，%)

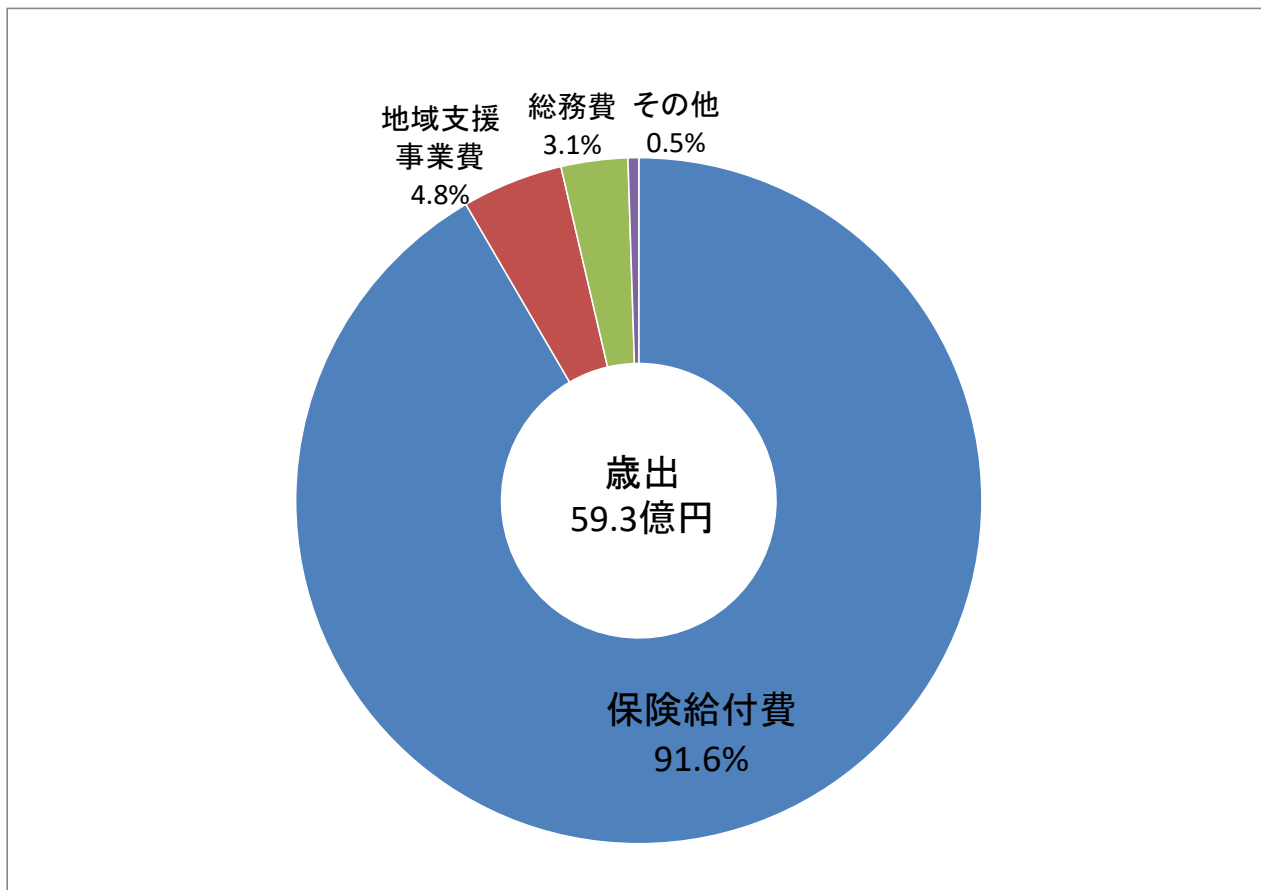
款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,399,722	23.6	1,196,657	21.1	203,065	17.0
2 国庫支出金	1,171,038	19.8	1,089,937	19.2	81,101	7.4
3 支払基金交付金	1,514,161	25.5	1,458,517	25.8	55,644	3.8
4 県支出金	862,649	14.6	827,671	14.6	34,978	4.2
5 財産収入	208	0.0	336	0.0	△128	△ 38.1
6 繰入金	972,595	16.4	1,089,052	19.2	△116,457	△ 10.7
7 繰越金	7,501	0.1	7,501	0.1	0	0.0
8 諸収入	126	0.0	329	0.0	△203	△ 61.7
歳入合計	5,928,000	100.0	5,670,000	100.0	258,000	4.6



(2) 歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	186,156	3.1	167,198	3.0	18,958	11.3
2 保険給付費	5,429,792	91.6	5,221,972	92.1	207,820	4.0
3 地域支援事業費	282,209	4.8	271,616	4.8	10,593	3.9
4 基金積立金	22,940	0.4	2,311	0.0	20,629	892.6
5 諸支出金	6,403	0.1	6,403	0.1	0	0.0
6 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	5,928,000	100.0	5,670,000	100.0	258,000	4.6



(3) 主な歳入

(単位：千円)

款	項	目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
1	保険料				
	1	介護保険料			
		1 第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収見込額	1,307,068	居宅介護サービス給付事業ほか
			現年度分普通徴収見込額	91,079	居宅介護サービス給付事業ほか
			滞納繰越分徴収見込額	1,575	保険料還付事業ほか
2	国庫支出金				
	1	国庫負担金			
		1 介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	944,958	居宅介護サービス給付事業ほか
	2	国庫補助金			
		1 調整交付金	現年度分調整交付金	122,824	居宅介護サービス給付事業ほか
		2 地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	85,852	介護予防・生活支援サービス事業ほか
3	支払基金交付金				
	1	支払基金交付金			
		1 介護給付費交付金	現年度分介護給付費交付金	1,466,044	居宅介護サービス給付事業ほか
		2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	48,117	介護予防・生活支援サービス事業ほか
4	県支出金				
	1	県負担金			
		1 介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	819,724	居宅介護サービス給付事業ほか
	2	県補助金			
		1 地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	42,925	介護予防・生活支援サービス事業ほか
6	繰入金				
	1	一般会計繰入金			
		1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	678,724	居宅介護サービス給付事業ほか
		2 地域支援事業繰入金	地域支援事業繰入金	42,925	介護予防・生活支援サービス事業ほか
		3 低所得者保険料軽減繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	68,665	居宅介護サービス給付事業ほか
		4 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	136,290	一般財源
			事務費繰入金	45,991	一般財源

(4) 歳出【主な事業概要】

(単位：千円)

款	事業費	特定財源	一般財源
2款 保険給付費	5,429,792	5,429,792	0
事業概要 介護保険法に基づき、要介護・要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担分を支払う。 ○居宅介護サービス給付事業 ○高額介護サービス費支給事業 ○施設介護サービス給付事業 ○高額医療合算介護サービス費支給事業 ○介護予防サービス給付事業 ○特定入所者介護サービス給付事業 ○審査支払手数料事業			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	147,802	147,802	0
事業概要 介護保険法に基づき、要支援者等として認定された被保険者が利用する介護予防・生活支援サービス事業について、保険者負担分を支払う。				

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 包括的支援事業費	地域包括支援センター運営事業	77,046	77,046	0
事業概要 高齢者の生活の支援等を行うため、高齢者への総合支援業務、権利擁護業務、介護予防業務などの事業を委託する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 包括的支援事業費	生活支援体制整備事業	10,966	10,966	0
事業概要 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を行う。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 包括的支援事業費	認知症総合支援事業	2,820	2,820	0
事業概要 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症サポート医、医療職、介護職で構成する認知症初期集中支援チームの業務や在宅で認知症介護をされている家族に向けた「認知症ケア相談室」業務を行う。				

7. 令和3年度後期高齢者医療特別会計当初予算

(1) 歳入

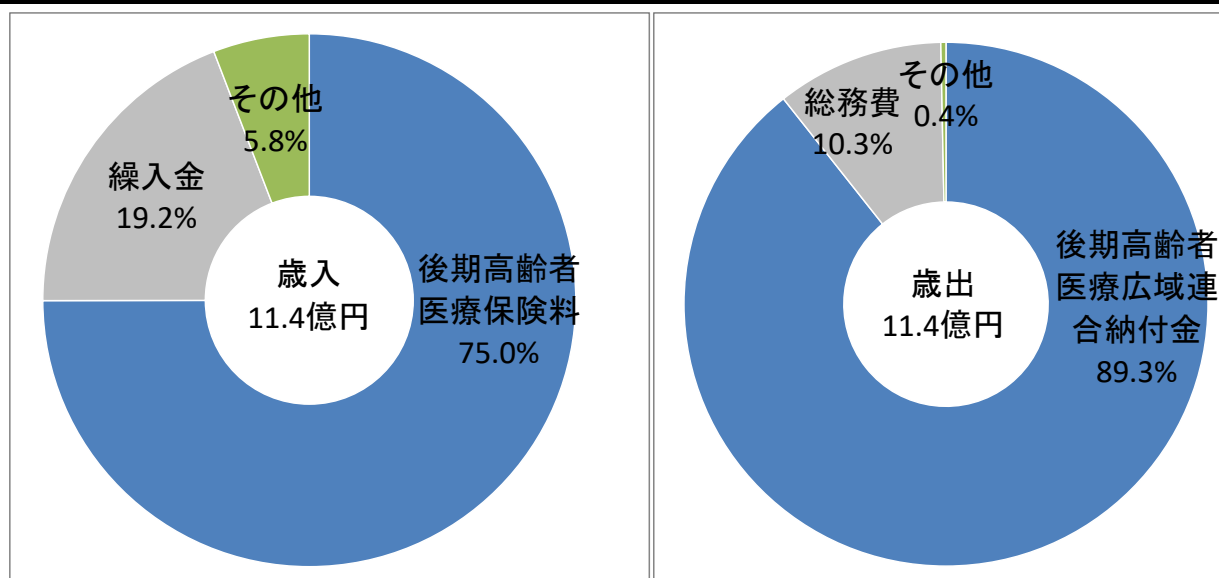
(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	853,243	75.0	854,067	75.6	△824	△0.1
2 繰入金	218,382	19.2	216,238	19.2	2,144	1.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	66,374	5.8	58,694	5.2	7,680	13.1
歳入合計	1,138,000	100.0	1,129,000	100.0	9,000	0.8

(2) 歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	117,638	10.3	112,211	9.9	5,427	4.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,016,762	89.3	1,013,189	89.7	3,573	0.4
3 諸支出金	3,100	0.3	3,100	0.3	0	0.0
4 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳出合計	1,138,000	100.0	1,129,000	100.0	9,000	0.8



(3) 歳入【主な特定財源】

(単位：千円)

款	項	目	説明	予算額	充当先事業
1	後期高齢者医療保険料				
	1	後期高齢者医療保険料			
		1 特別徴収保険料	徴収見込額	570,751	広域連合運営業務経費
		2 普通徴収保険料	徴収見込額	282,492	広域連合運営業務経費
2	繰入金				
	1	一般会計繰入金			
		1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	163,319	広域連合運営業務経費
4	諸収入				
	2	雑入			
		1 雑入	後期高齢者健康診査委託金	63,073	後期高齢者医療業務経費

(4) 歳出【主な事業概要】

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 一般管理費	後期高齢者健康診査事業	80,816	63,073	17,743
事業概要				
被保険者が自分自身の生活習慣の問題点を自覚し、早期発見・治療により重症化を予防することで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、健康診査を実施する。				

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合運営業務経費	1,016,762	1,016,762	0
事業概要				
市で徴収した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金として納付する。				